

# 2026年3月期 決算説明会

2026年5月28日

三櫻工業株式会社

(証券コード：6584 東証プライム)

# 2026年3月期 決算の概要

取締役CFO 佐々木 宗俊

# 2026年3月期 連結損益状況

	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績				2026年3月期 通期予想 (2025年5月12日発表)	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	対前期		金額 (百万円)	達成率 (%)
					増減額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高	159,538	100.0	159,387	100.0	▲151	▲0.1	147,000	108.4
営業利益	4,860	+3.0	4,073	+2.6	▲787	▲16.2	5,500	74.1
経常利益	4,600	+2.9	3,038	+1.9	▲1,562	▲34.0	4,000	75.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	737	+0.5	1,524	+1.0	+787	+106.9	1,800	84.7

## ● 2026年3月期 業績概要（対前期）

- 売上高: 日本で新規立上により販売は増加したが、欧州・中国での販売不振、北南米での円高による為替換算差影響により減収。
- 営業利益: 北南米で米国関税措置の影響、輸入トラブル費用、新規立上のコストの増加等の要因が、日本での新規立上、欧州や中国での人員削減、ドイツ工場の閉鎖による収益改善効果を圧迫し▲787百万円の減益。
- 経常利益: 営業利益の減少に加え、為替差損の発生により▲1,562百万円減益。
- 純利益: 中国子会社の清算損失(▲1,268百万円)、ドイツ子会社人員整理に伴う特別退職金(▲1,283百万円)が発生するも、メキシコ子会社の買収に伴う負ののれん発生益(+2,554百万円)を計上し+787百万円の増益。

## ● 為替レート

損益換算レート (単位:円)	2025年3月期 平均レート	2026年3月期 平均レート	変動率
ドル	151.6	149.7	▲1%
ユーロ	163.9	169.0	+3%
メキシコペソ	8.3	7.8	▲6%
人民元	21.0	20.8	▲1%
インドルピー	1.8	1.7	▲6%
タイバーツ	4.3	4.6	+6%
ロシアルーブル	1.6	1.8	+10%
ブラジルリアル	28.3	26.8	▲5%

# 2026年3月期 セグメント別実績

	売上高			営業利益		
	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前期増減	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	対前期増減
	実績 (百万円)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	実績 (百万円)	実績 (百万円)
日本	48,020	51,885	+3,865	1,014	2,053	+1,039
北南米	67,306	67,822	+515	1,744	▲327	▲2,071
欧州	22,267	19,996	▲2,271	▲118	280	+398
中国	14,358	12,481	▲1,877	▲963	▲348	+615
アジア	29,601	29,763	+162	2,847	2,599	▲248
連結調整	▲22,014	▲22,559	▲545	335	▲184	▲519
合計	159,538	159,387	▲151	4,860	4,073	▲787

## ● 2026年3月期 地域別業績のトピックス（対前期）

日本  
【増収・増益】

売上高は、新規立上の設備販売と部品販売に伴い増収。  
営業利益は、メキシコ子会社買収費用、設備投資による償却費の増加はあるも、増収により大幅増益。

北南米  
【増収・営業損失】

売上高は、北米における日系取引先で安定した販売を維持し、またメキシコ子会社の新規連結により増収。  
営業利益は、米国関税措置の影響、輸入トラブル費用の計上、新規立上等のコスト増加により収益性が悪化し減益。

欧州  
【減収・増益】

売上高は、欧州系取引先の販売不振により減収。  
営業利益は、前期からの人員整理による人件費削減、ドイツ1工場閉鎖に伴い改善傾向。

中国  
【減収・営業損失】

売上高は、日系取引先の販売不振が継続し、減収。  
営業利益は、前期からの人員整理による人件費削減、前期に計上した固定資産減損に伴う償却費減により、営業損失となるも赤字幅は縮小。

アジア  
【増収・減益】

売上高は、安定した稼働状況により前年同期水準。  
営業利益は、生産数量変動に対しコストをコントロールしたが、人件費の増加により減益。

# 2026年3月期 営業外及び特別損益等

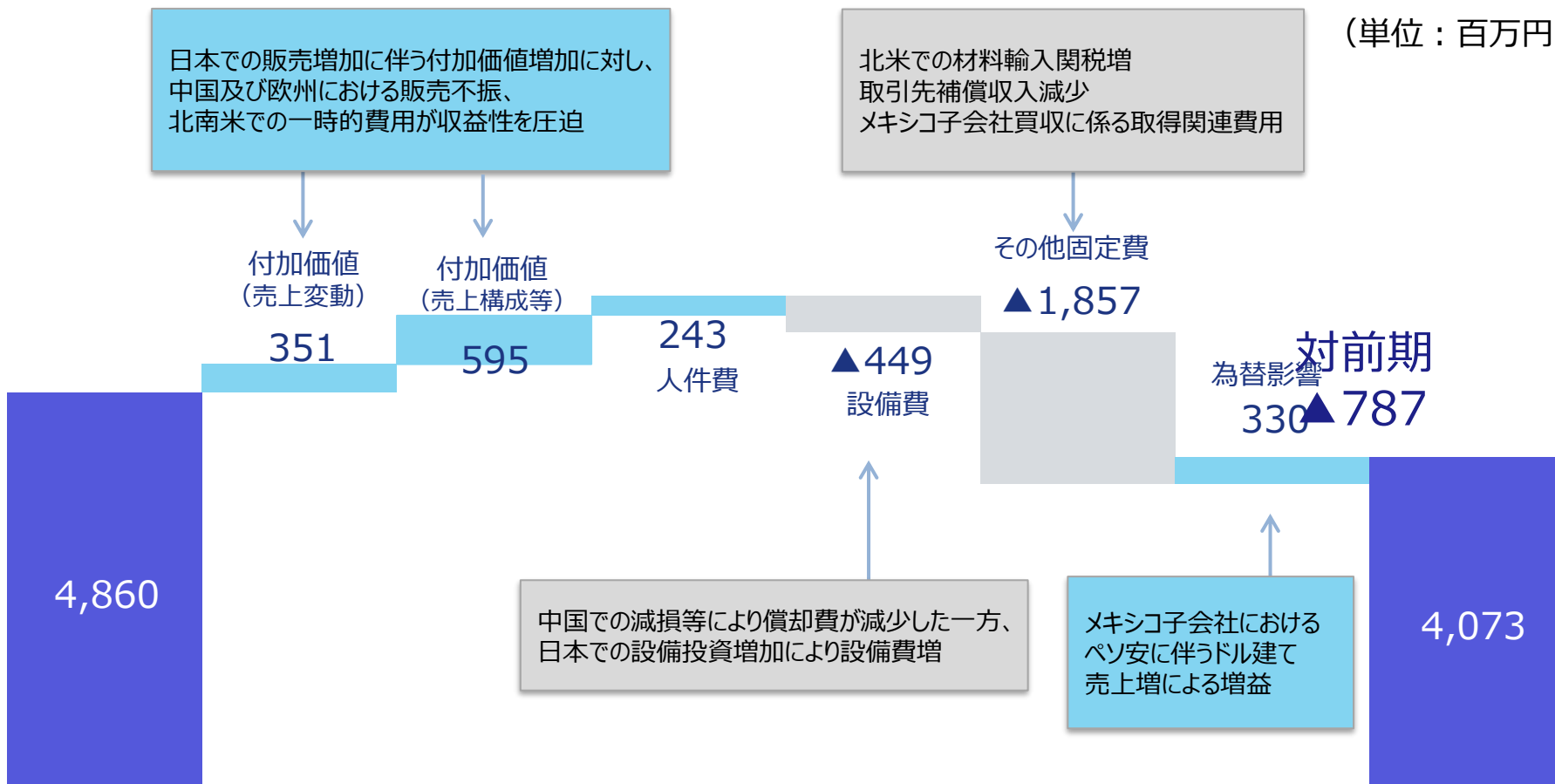
(増減額の符号は対利益符号)

連結		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績		主な増減要因 (金額は百万円)		
			金額 (百万円)	金額 (百万円)		対前期	
						増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益		4,860	4,073	▲ 787	▲ 16.2		
営業外 損益	営業外収益	1,177	676	▲ 501		受取配当金▲69 為替差益 ▲238	
	営業外費用	1,438	1,711	▲ 274		為替差損▲265	
経常利益		4,600	3,038	▲ 1,562	▲ 34.0		
特別利益		1,583	2,593	+ 1,010		負ののれん発生益 +2,554 投資有価証券売却益 ▲1,571	
特別損失		3,486	3,584	▲ 97		関係会社整理損失引当金繰入額 ▲947 特別退職金▲303 損害賠償損失引当金繰入額 +364 減損損失 +624	
税引前当期純利益		2,696	2,047	▲ 648	▲ 24.1		
法人税等		1,306	▲113	+ 1,418			
非支配株主利益		653	636	+ 18			
親会社株主に帰属する 当期純利益		737	1,524	+ 787	+ 106.9		

# 2026年3月期 営業利益分析

日本での販売増加や欧州・中国での人件費削減、ドイツでの工場閉鎖による固定費削減が寄与したものの、北南米での異常費用や米国輸入関税の影響により収益性が悪化し、減益となる。

(単位：百万円)



2025年3月期  
実績

2026年3月期  
実績

注：付加価値（売上変動）＝ 連結全体の売上増減（為替補正後） × 前年同期付加価値率（為替補正後）

# 2026年3月期 連結財務状況：対前期末

連 結	2025年3月期末		2026年3月期末				
	実結 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前期末増減額 (百万円)	主な増減要因 (百万円)	
流動資産	70,348	60.1	83,377	58.7	+ 13,029	総資産： +24,791 増加 ① 現金及び預金 +1,827 ② 営業債権 +1,546 ③ 棚卸資産 +5,529 ④ 流動資産その他 +4,126 ⑤ 有形固定資産 +8,636 ⑥ 投資有価証券 +1,169 ⑦ 繰延税金資産 +1,830	
	固定資産	46,790	39.9	58,553	41.3		+ 11,763
資産合計	117,138	100.0	141,929	100.0	+ 24,791		
流動負債	41,878	35.8	52,982	37.3	+ 11,104		負債総額： +20,910 増加 ⑧ 短期借入金 +7,877 ⑨ 流動負債(その他) +1,031 ⑩ 長期借入金 +7,762 ⑪ リース債務 +2,027
	固定負債	27,173	23.2	36,979	26.1		
負債合計	69,051	58.9	89,961	63.4	+ 20,910		
純資産合計	48,087	41.1	51,968	36.6	+ 3,881		
負債純資産合計	117,138	100.0	141,929	100.0	+ 24,791		

(注1) D/Eレシオ・・・前期末 0.90 → 当期末 1.19

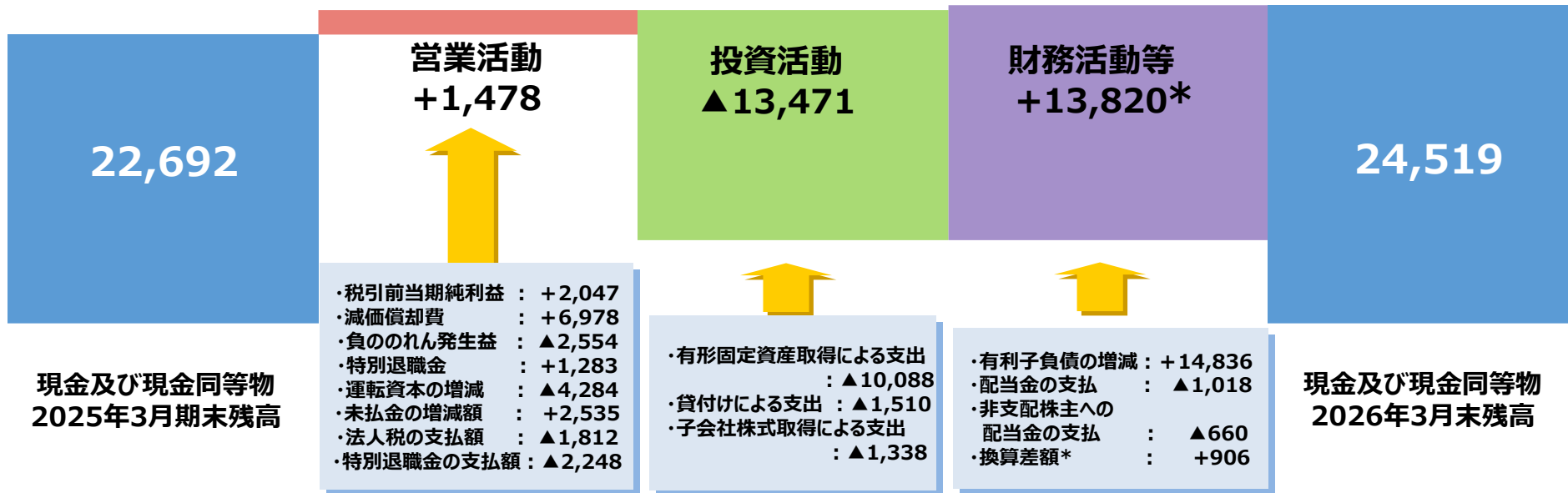
(注2) 自己資本比率・・・前期末 37.8 → 当期末 33.8

	前期末	当期末
①有利子負債	39,674	57,219
②自己資本	44,272	48,003
①/②	0.90	1.19

# 2026年3月期 連結キャッシュ・フローの状況

## ● 2026年3月期 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



\* 現金及び現金同等物に係る換算差額 (+906百万円) を財務活動に含めております。

## ● 設備投資/減価償却の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	
		実績	対前期
設備投資額	9,435	10,088	+653
減価償却費	6,769	6,978	+209

連結	2026年3月期実績		2027年3月期業績予想	
	通期 (百万円)	通期 (百万円)	対前期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	159,387	167,000	+7,613	+4.8%
営業利益 【営業利益率】	4,073 +2.6%	5,500 +3.3%	+1,427	+35.0%
経常利益 【経常利益率】	3,038 +1.9%	3,500 +2.1%	+462	+15.2%
当期純利益 【当期純利益率】	1,524 +1.0%	1,500 +0.9%	▲24	▲1.6%
一株あたり純利益 (円)	42.57	41.89	▲0.68	—
配当 (円)	28.0	28.0	—	—

## 通期業績予想の為替前提

為替レート	2026年3月期実績		2027年3月期業績予想	
	通期レート (円)	通期レート (円)	対前期	
			増減額 (円)	増減率 (%)
米ドル	149.7	150.0	0.3	+0.2%
ユーロ	169.0	180.0	11.0	+6.5%

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

(フェーズ1：資本市場からの評価と  
変革に向けたロードマップ)

取締役社長 竹田 玄哉

00

はじめに-本開示の背景

01

中期経営方針の進捗および総括

02

株価および収益性分析ならびにその市場評価

03

ROE向上に向けたロードマップ

04

データセンター事業の展望と進捗

05

株主・投資家との対話状況

06

今後のアップデート項目

00

## はじめに-本開示の背景

## 資本コストや株価を意識した経営の重要性

- コーポレートガバナンス改革や市場環境の変化を受け、**ROE・ROIC等の資本効率やPBRを意識した経営**がこれまで以上に求められる環境にある。
- **企業価値および株価の向上は上場企業にとって本来的な経営課題**であり、その実現に向けた考え方と方向性の明確化が重要となっている。

## 当社の事業環境・中期経営方針

- 自動車産業の構造転換など不確実性の高い環境のもと、収益構造の強化とあわせ、**事業ポートフォリオ全体の質的向上**が重要な経営課題となっている。
- 中期経営方針で掲げる「持続的な成長」と「資本効率の改善」を実現するため、**創出した資本を成長分野へ循環させる経営**への取り組みを一段と明確化することとした。

## 本開示の狙い

- 上場会社として、**株価および資本効率を強く意識した経営**への考え方を示すとともに、フェーズ1として、まずは**既存事業の収益性・資本効率改善**に向けた方針を明確化する。
- 構造改革に関する重点施策および進捗状況を継続的に開示し、**資本市場との対話**を通じて、**企業価値向上と次の成長フェーズ**につなげていく。

01

## 中期経営方針の進捗および総括

- **グローバル自動車市場は調整局面にあり、生存競争が加速**
  - サンオー・ラストマン・スタンディング戦略を徹底し、ニッチトップポジションを維持・強化
- **電動化の進展は地域ごとの方針差が拡大し、BEV / HEV / ICEが併存**
  - 各パワートレインに対応可能な製品ポートフォリオを維持し、需要変化を確実に取り込む
- **世界的なインフレ進行によりコスト環境は不安定化**
  - BPRおよびオートメーションを通じた生産性の抜本向上と、適正な価格転嫁・価値訴求による収益力強化を推進
- **グローバルサプライチェーンの分断・再構築が進展**
  - バランスシートのスリム化を進めつつ、グローバル生産ネットワークを活かし、柔軟かつ強靱な供給体制を確立
- **資本効率に対する要求が高まり、企業価値経営が加速**
  - アセットの見直し・圧縮を進め、キャッシュ創出力およびROICの向上を推進
- **Agentic AI、Physical AIなど技術革新が加速**
  - デジタルと製造の融合を進め、新たな付加価値創出と競争力強化につなげる

# FY2030までのロードマップ° (イメージ)

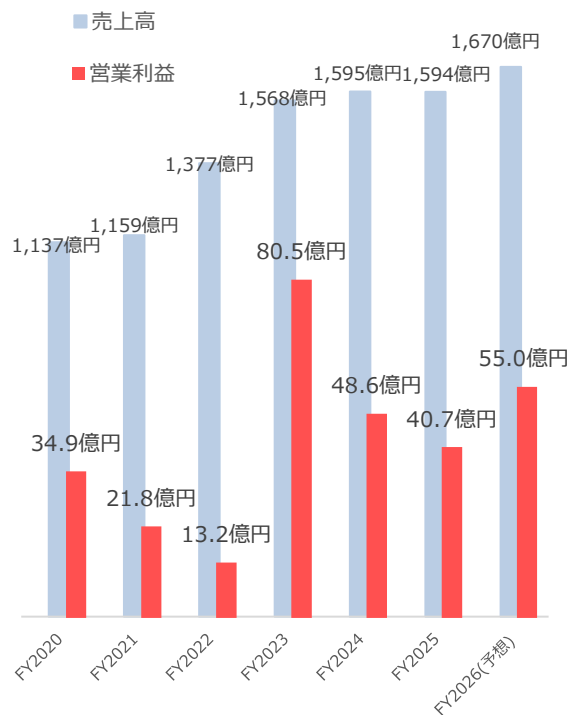
■ FY2026は、将来の成長に向けた基盤を再構築する戦略的転換期にある。



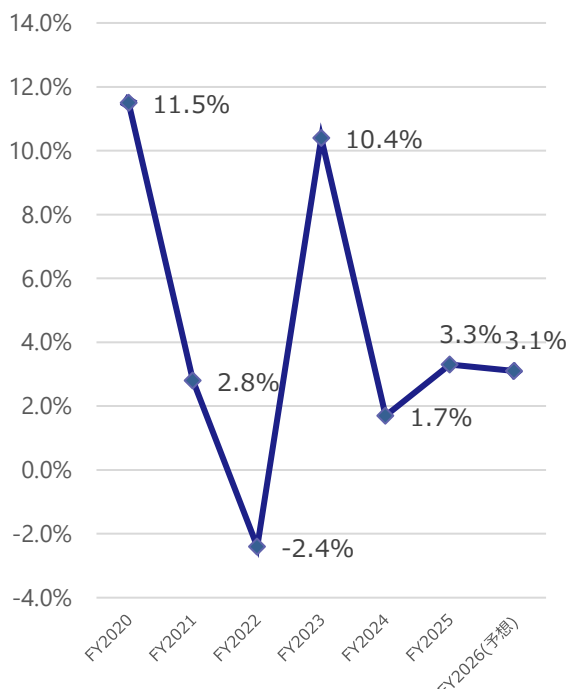
# 中期経営方針の進捗および総括（1/2）

- FY2030目標（売上高2,000億円、ROE15%以上）に対し、足元は外部環境の変化による影響を受け資本効率が一時的に不安定な局面にあるが、構造改革と将来投資を通じて収益体質の転換を進めている。
- 成長ドライバーとして、北南米における新規立上げおよびデータセンター事業等の新事業拡大に注力しており、Phase IIにおける種まきが進展している。
- 株価は構造転換期間における不確実性から調整局面にあるものの、今後は収益性改善と成長投資の成果を具体化し、持続的な企業価値向上につなげていく。

## 売上高・営業利益の推移



## ROEの推移



## PBRの推移



注：FY2026（予想）ROE3.1%の計算においては、自己資本は期中平均は算出せず、FY2025実績のみにて仮算出  
Sanoh Industrial Co., Ltd.

- 2021年5月に策定後、改めて2024年5月に見直した中期経営方針を総括。
- 施策は着実に進展しており、現在は構造改革と将来投資を同時に推進する転換フェーズにある。今後はこれらの取り組みの成果を収益性および企業価値として着実に顕在化させていく。

テーマ	評価	実績/コメント
キャッシュ・アロケーション方針に基づく 適切かつ積極的な投資配分	△ ~ ○	☞ キャッシュ・アロケーションに基づき、一定程度の投資を実行するとともに、 <u>その投資成果を企業価値向上として顕在化させるべく、継続的に施策を実行している。</u>
重点投資地域セグメント別の 施策の実施状況	△ ~ ○	☞ 成長市場であるインド市場に向けた施策の実行が、 <u>ビジネス獲得および収益性改善に寄与している。</u>
サンオー・ラストマン・ スタンディング戦略 (残存者利益獲得戦略)の進捗	△ ~ ○	☞ <u>米州を中心に戦略を実行し、昨夏のメキシコ競合企業の買収など、シェア拡大および残存者としてのポジショニングの構築は着実に進行中。</u>
業 態 変 革	既存事業 ▶ 新事業	○ ☞ 現時点では <u>既存事業の収益変動を補完する規模に至っていないものの、データセンター事業で量産受注を獲得し、目下複数の大型案件の受注が視野。</u>
	内燃 ▶ 非内燃	△ ☞ 電動化の進展は地域・顧客ごとに濃淡があり、EVと内燃が併存する過渡期。非内燃領域への対応を着実に進めるとともに、内燃を含めた <u>複線的な製品ポートフォリオを維持し、市場の変化に柔軟に対応していく。</u>

02

## 株価および収益性分析ならびにその市場評価

# 当社の株価推移とTOPIX・日系上場自動車部品業界との比較

- 2012年12月末頃を境に業界内で二極化が進展中(平均値 > 中央値)。
- 当社株のパフォーマンスは業界中央値と同等かそれ未満につき、業界内でもアンダーパフォーム。
- また、2019年8月末以降、市場全体との相関性は薄まっている様子。

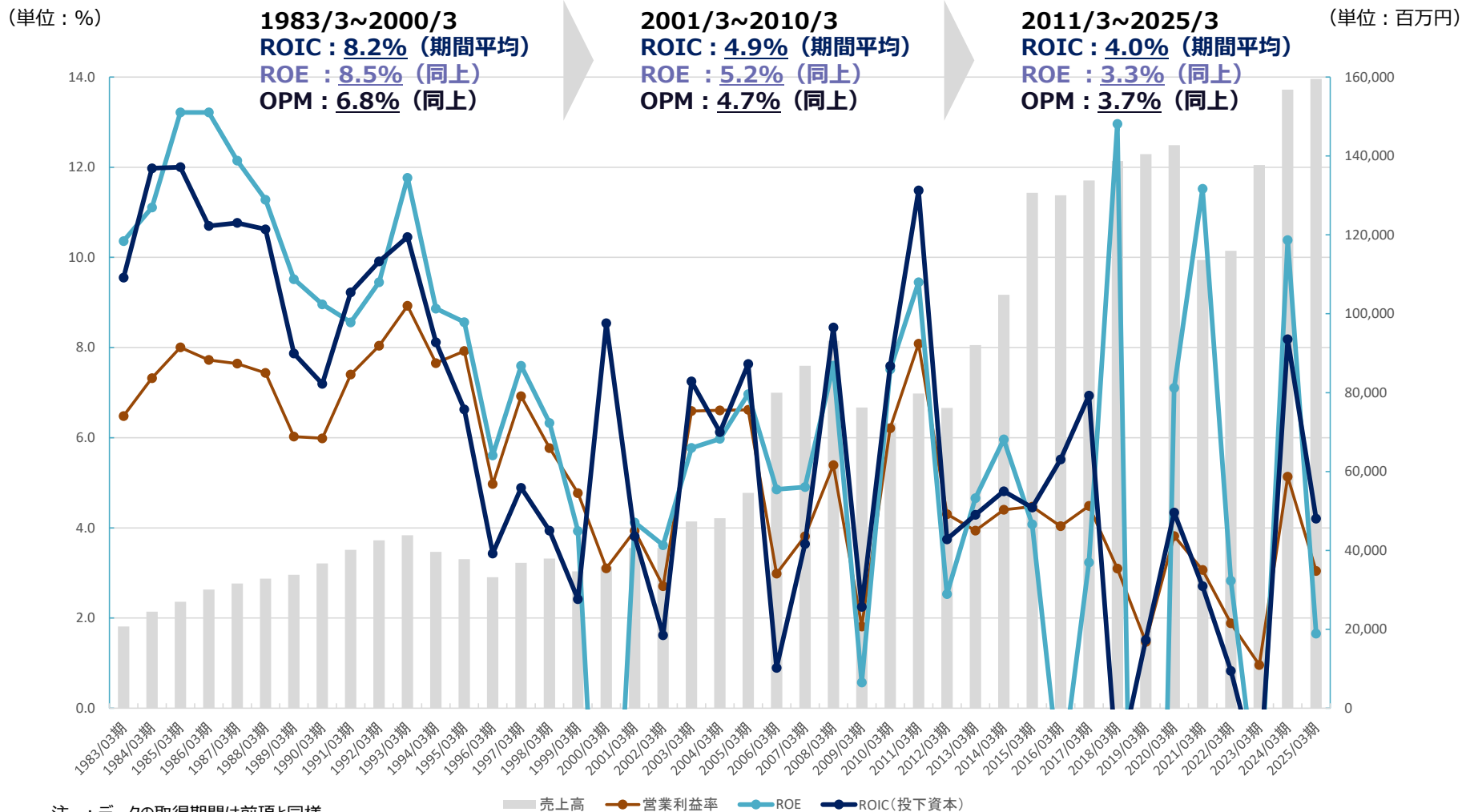
(単位：pt)



注：データの取得期間は1982年7月末から2025年6月末。当社の株価・TOPIX・当社を除く日系上場自動車部品48社の中央値・同平均値は1982年7月末の値を100として指数化  
出所：SPEEDAを基に当社作成

# 当社のROIC・ROE・営業利益率の推移

- 当社の過去の業績推移は売上高と、資本収益性（ROIC&ROE）および営業利益率が相反。
- また、近年はROEの変動幅が大きく、その背景には当期純利益のブレ幅の拡大が一つの要因。



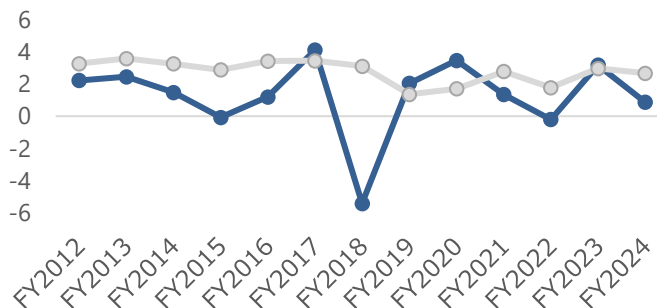
注：データの取得期間は前項と同様  
出所：SPEEDAを基に当社作成

- 当社ROEの課題は、低水準かつボラティリティの高い事業収益性にあり（当期純利益率）。
- 財務レバレッジが表面上高く、現状は外部資金の活用割合が高いものの、営業利益水準は改善余地を有しつつある状況下。事業収益性の改善とともに、バランスシートの健全化も同時に図る。

## ROE

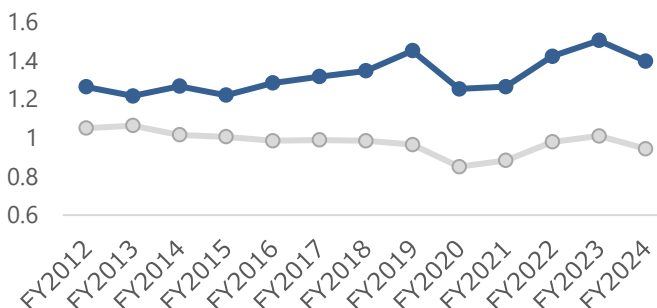


当期純利益率 (%)



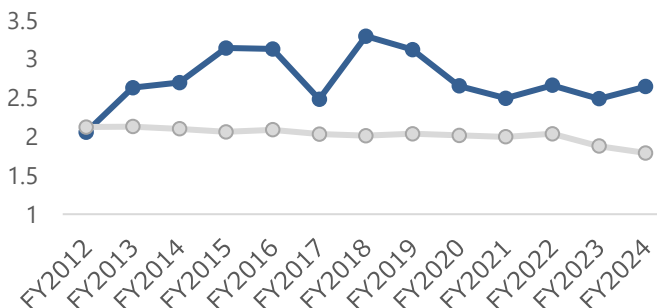
- 当期純利益率は業界比劣後
- 且つ収益性のボラティリティも高い

総資産回転率 (回)



- 総資産回転率全体は、業界比良好
- 内訳を見ると低採算拠点/製品の整理は必要

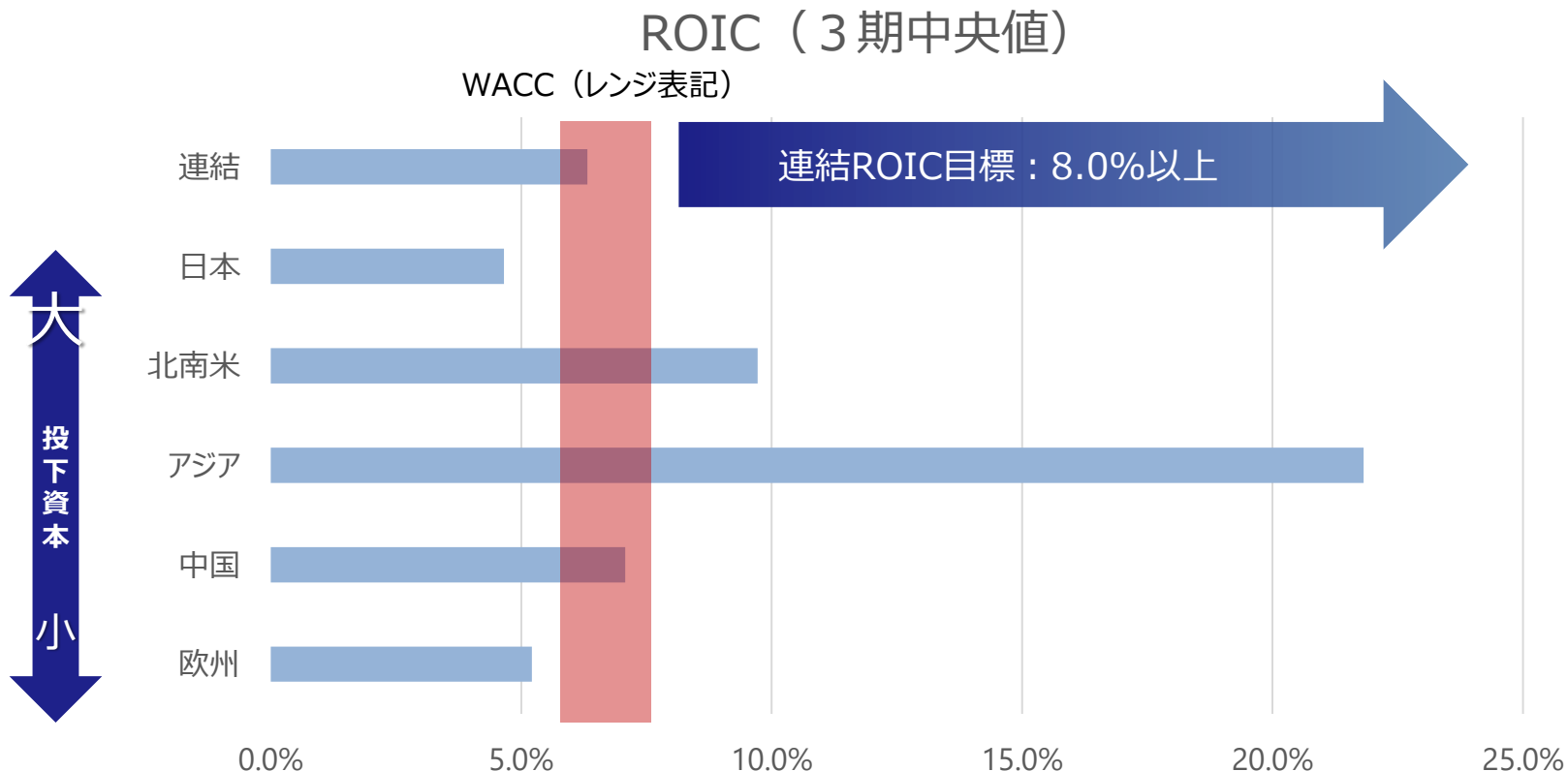
財務レバレッジ (倍)



- 財務レバレッジの水準は表面上は、業界比良好
- 営業利益水準は改善余地を有しているが、外部資金の活用割合が高い状態

出所：SPEEDAを基に当社作成

- FY2030の連結ROE15%以上達成に必要なROICは、現状8.0%以上<sup>注1</sup>と試算。
- 目標ROIC8.0%を超過しているのは北南米とアジアのみ。ROICがWACC<sup>注2</sup>未達となっているセグメントは日本・中国・欧州。これらを中心に事業縮小・ポートフォリオの見直しが必要。

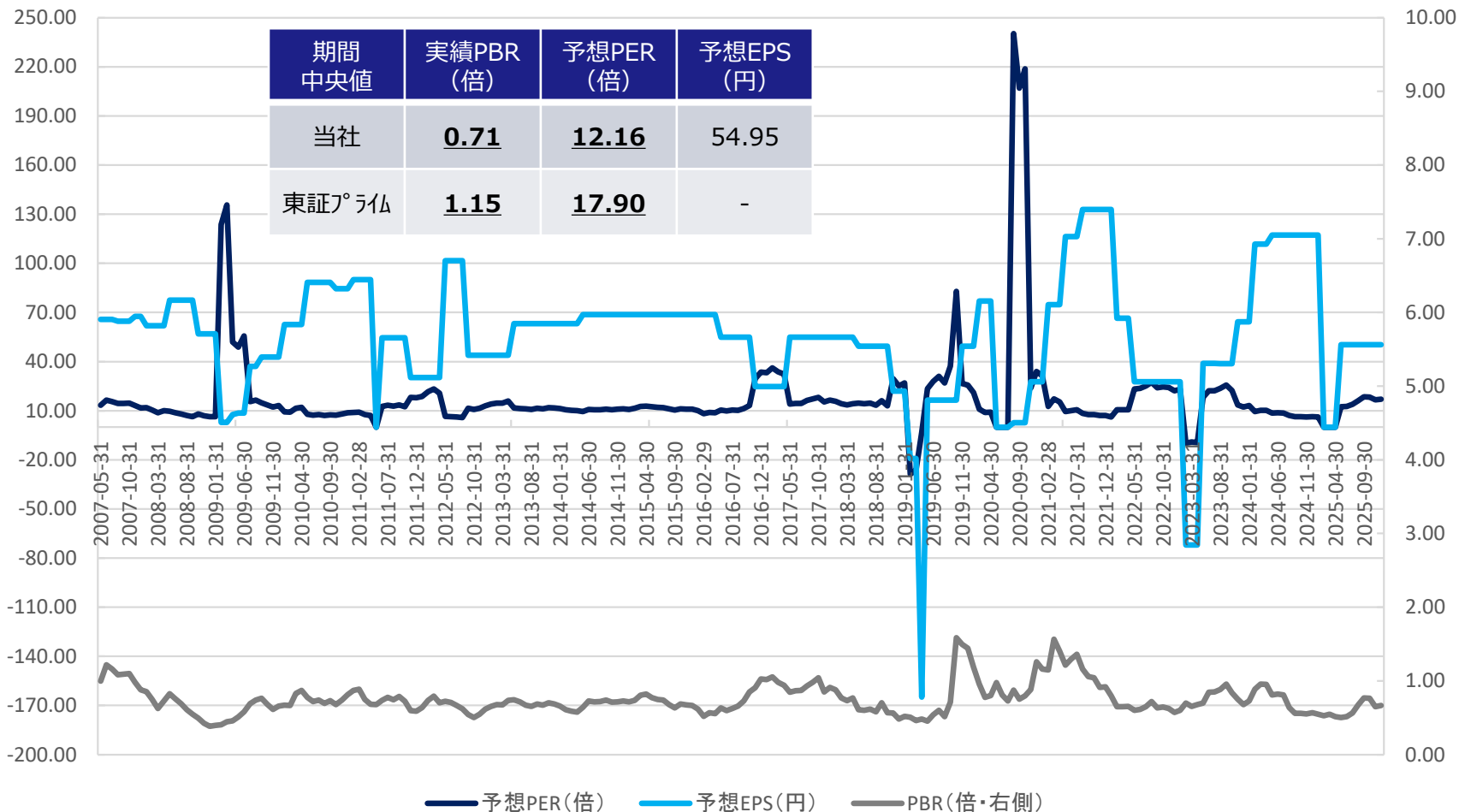


注1：目標ROIC = 2030年度目標連結ROE15% × 1 / (1 + DEレシオ) にて算出。DEレシオは2025年9月末時点の0.92を採用

注2：WACCに対する株主資本コストの算出は、リスクフリーレート（10年物国債利回り） + 株式リスクプレミアム × β（5年月次） × 流動性リスクプレミアム

# 当社の実績PBR・予想PER・予想EPSの推移

- 当社の実績PBR、予想PERいずれも、自動車部品業界以外を含む東証プライム市場全体のそれらと比べて評価はディスカウント。
- 株価向上へ、業態変革により株式市場から「自動車部品以外の成長業種」との評価獲得が必要。

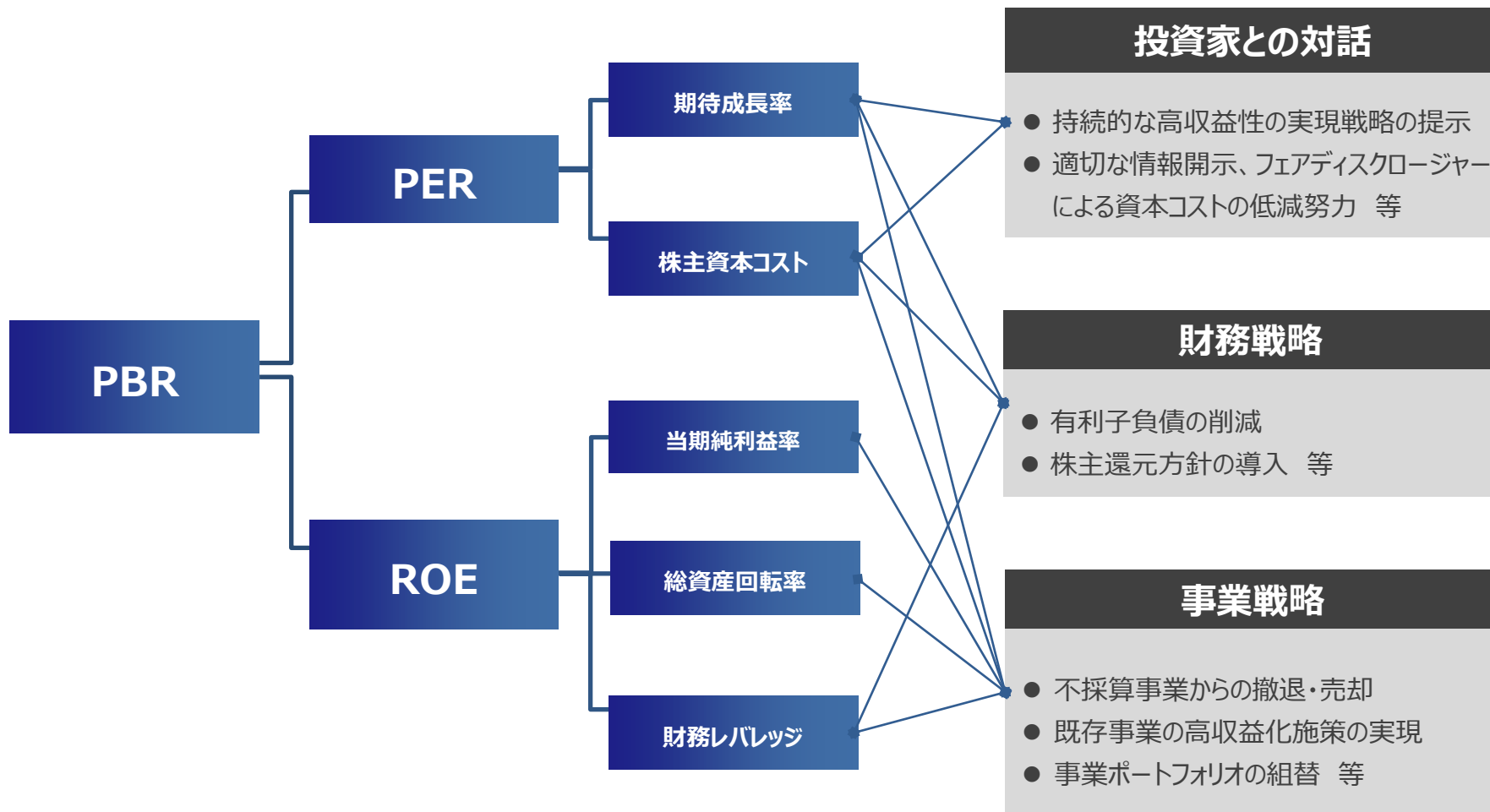


注：データの取得期間は、当社、東証プライム（2022年3月以前は東証一部）双方の実績PBR・予想PER・予想EPSいずれのデータ（月次）も揃って取得可能な2007年5月以降、2025年12月末まで  
 出所：SPEEDA、日本取引所グループHPを基に当社作成

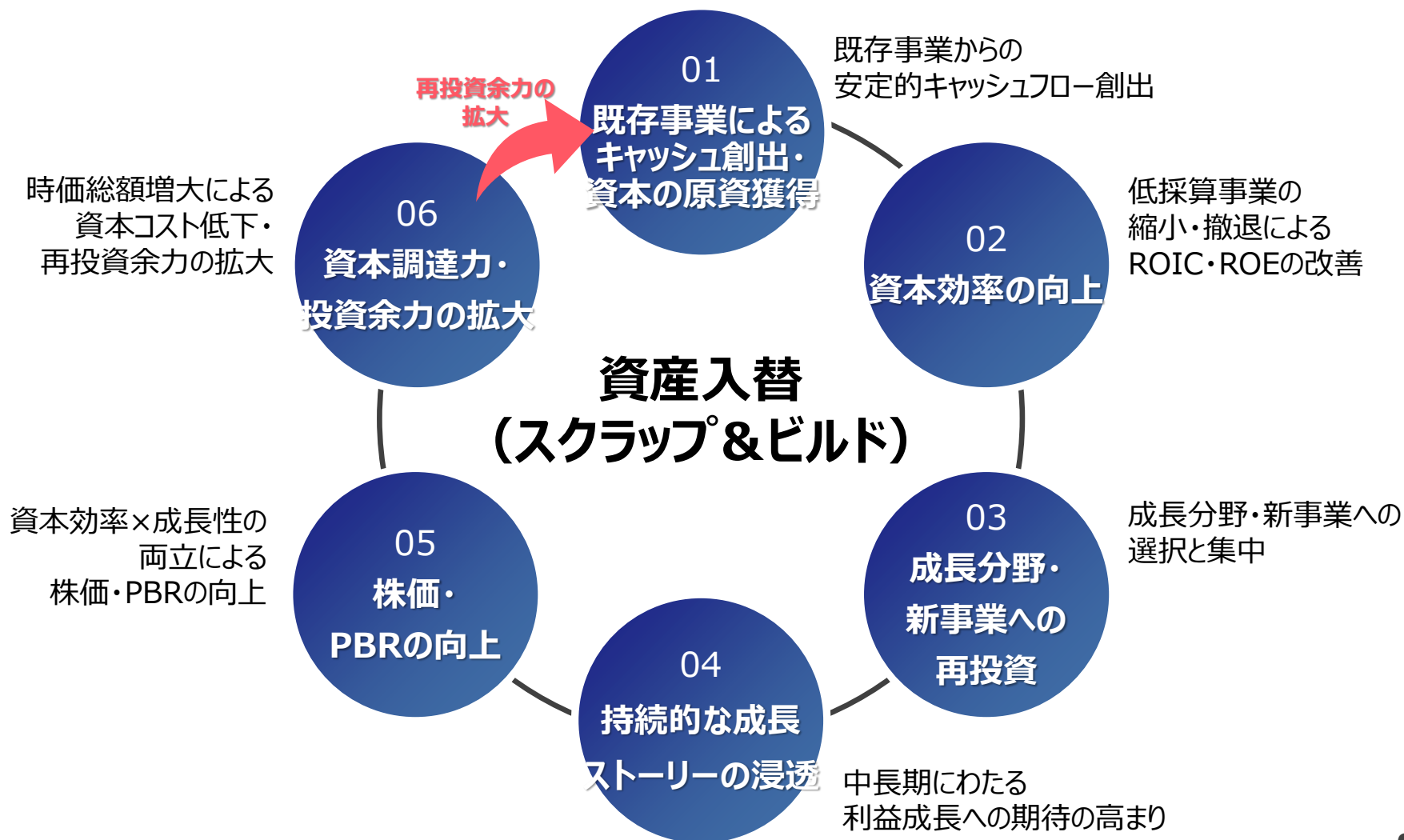
03

## ROE向上に向けたロードマップ°

- 長らく続く、且つ不安定な既存事業の低収益性と、新事業の連結業績貢献への時間軸の不透明感あり。
- 利益率（ROE・ROIC）を既存事業で改善し、売上高（成長性/PER）は新事業で創るアプローチが必要。

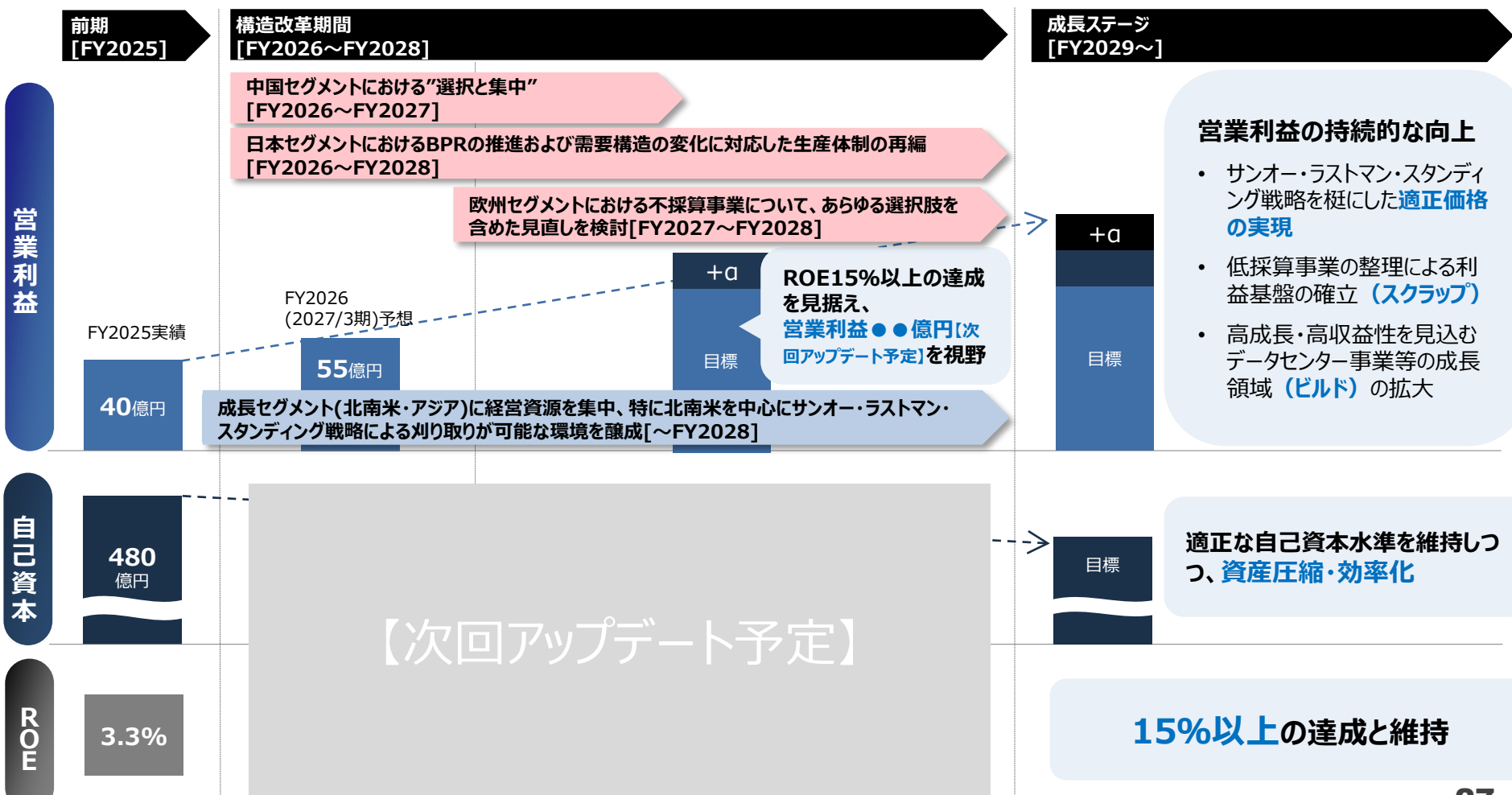


- 株価向上には「ROE（またはROIC）等の資本収益性の効率化とその持続的成長」が必要（ $PBR = ROE \times PER$ ）。即ち、資産の入替（＝「スクラップ&ビルド」）。
- 新事業への投資と同時に既存の低採算事業の縮小も通じた、ポートフォリオ・ミックスの改善が必須。



- 日本・中国・欧州を中心に構造改革を進めるとともに、適切な資本政策を今後実施予定。
- 定量目標や資本政策は現在精査中。構造改革着手後にその手応えを踏まえ、改めて公表予定。

## “ROE向上”への道筋



04

## データセンター事業の展望と進捗

- コアコンピタンスである配管・バルブを起点として、冷却システム全体への機能拡張を図ると同時に、ハイパースケラー・データセンター事業者へのチャネル開拓・認知獲得を企図。

## STEP 01

### 【部品売り】漏れに対する信頼性・省エネ貢献

#### 量産体制の構築

引き合い製品の量産体制の構築（既存事業からの融通および新規体制構築）

#### データセンター関連事業者としての認知度伝播

データセンター関連事業者としての市場認知獲得

## STEP 02

### 【モジュール売り】

#### ミッシングピースの獲得

CDU製品の獲得(協業・提携)  
北米/中国市場のチャネル獲得(M&A・販売提携)

#### 共通

#### 経営管理

冷却モジュール事業の独立した経営管理体制の構築

#### 冷却システムのモジュール化

パートナー企業との冷却システムのモジュール化

## STEP 03

### 【システム売り】

#### 冷却システムの内製化

CDU含めた冷却システムの内製化

#### 北米/中国市場で競合認知獲得(配管・バルブ)

北米/中国市場における配管・バルブの市場占有率を7%程度まで拡大

生産・機能

販売

- 国内外のデータセンター向けサーバーおよび水冷モジュールメーカーより試作品を受注。
- 国内外からの案件獲得に向け、展示会への出展を予定。

## 国内外のデータセンター向けサーバーおよび水冷モジュールメーカーより試作品を受注

- 大型案件を見据えた実証用試作の受注を獲得
- その他、国内外のデータセンター事業者およびデータセンターサブコンを中心に引き合いが拡大中
- 量産受注獲得に向け、国内外における生産体制の構築を展望



引き合い

試作・評価

量産受注

引き合いから、試作・評価を経て量産受注に至る

## 「IDCE2026／第12回上海国際データセンター産業展」への出展

- 2026年6月3日～5日、「IDCE2026／第12回上海国際データセンター産業展」に出展予定
- 国内外のデータセンター事業者・関連企業向けに、当社のデータセンター用水冷モジュール製品を訴求



05

## 株主・投資家との対話状況

- 新たな施策として、「**社外取締役と機関投資家・アナリストのsmallミーティング**」を2026年3月に開催。
- また、決算発表後の個別面談に加え、本開示「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」に向けて、**資本市場関係者からの事前ヒアリングを実施**。

対話の手法	対象者	主な対応者	開催回数	参加社数・人数	外部への公表(リンク)
決算説明会(オンライン) [2025.11・2026.5(予定)]	・機関投資家 ・アナリスト	・COO ・CFO	1回 (4Q不含)	19社 (延べ)	資料 文字起こし Q&A
個別面談(対面またはオンライン) [2025.8~2026.7(予定)]	・機関投資家 ・アナリスト	・COO ・CFO ・CFO ・経営企画部長/担当者 ・新事業開発本部長/部長/担当者 ・総務本部長/IR担当者	58回 (4Q不含)	58社 (延べ) 内、6社と「資本コストや 株価を意識した経営の 実現に向けた対応」に関 する事前ヒアリングを実施 (P.33参照)	1Q Q&A 2Q Q&A 3Q Q&A
統合報告書説明会(オンライン) [2025.10]	・個人株主 ・個人投資家 ・機関投資家 ・アナリスト	・COO	1回	1,582名+14社 (ライブ配信参加者)	資料 Q&A
個人投資家向け会社説明会(オンライン) [2026.2]	・個人株主 ・個人投資家	・COO	1回	1,934名 (ライブ配信参加者)	資料 Q&A
<b>[New]</b> 社外取締役と機関投資家・アナリストの smallミーティング(オンライン) [2026.3]	・機関投資家 ・アナリスト	・社外取締役3名 ・総務本部長	1回	6社	発言要旨

- 本開示に先立ち、セルサイドアナリスト等の資本市場関係者との事前ヒアリングを実施。
- 市場は既に当社の既存事業を評価せず、ROIC/ROEの実力を厳しく評価。
- 構造改革/業態変革/成長戦略と株価・資本効率の連動性を示せなければ、株価ディスカウントは継続するとのフィードバックを受領。

## 資本コスト・ROE

- 中間KPIの設定だけでなく「利益率切り上げの兆候」に関する開示が望ましい
- まず「ROE-エクイティコスト」のプラス化を確実にし、その後に2030年以降の持続的なROE15%以上の達成が求められる
- ROE15%目標は評価されるが、達成確度への疑念が残る

## スクラップ&ビルド

- 「経営の本気度」を伝えるメッセージとして好感
- 先行投資による短期の利益率低下でも、日本・欧州・中国の改善と新事業の投資回収でROICが向上する絵姿を示せば良い
- ネットDebtな三桜工業には、BS/PL/CFの改善が求められる
- 債務超過会社：Geiger USA等の不採算事業売却に伴う一過性損失は、その後の収益力向上が説明できればポジティブ評価

## 収益性の改善

- 本質は売上拡大ではなく、利益率など収益性の改善スピードと筋肉質な事業構造への転換
- 自動車部品事業で営業利益率10%を実現できれば評価改善余地大
- 日本の高販管費は構造課題（拠点分散＋間接費要因）

## 今後の開示・株主還元

- 配当性向やDOEの開示が望ましい
- データセンター事業は現時点では業績ドライバーではなく、オプション
- データセンター事業は不確定だが、小さな進捗でも継続開示すべし
- 中間目標の設定は、実現可能な道筋と中間KPIの開示が鍵

注：開示日以前においては本資料はインサイダー情報が含まれるため、資本市場関係者との意見交換に際しては本開示の方向性の説明にとどめ、詳細な数値および具体的な施策については説明対象外

## 機関投資家・アナリスト向け工場見学会（本社工場：茨城県古河市）

例年、本社工場において、機関投資家・アナリスト向けに工場見学会を開催。

既存事業である自動車部品の製造現場や新事業のデータセンター向け水冷システムの実機、生産ソリューション事業で手掛ける生産設備等をCOOおよびCFOがご案内。

直近開催概要：<https://pdf.irpocket.com/C6584/dRUj/pHfq/oAXB.pdf>



## [2026年3月初開催] 社外取締役と機関投資家・アナリストとのスモールミーティング

取締役会の実効性向上に向けた取り組みの一環として、また社外取締役が資本市場の視点を直接取り入れる機会の場合として、機関投資家・アナリストとのスモールミーティングを開催。

今年度も引き続き開催予定。

当社側参加者：金子取締役(社外筆頭)、森地取締役(社外)、富岡取締役(社外)

テーマ別ディスカッション：

- ・IR（株主・投資家との対話）
- ・経営に対する評価
- ・中期経営方針

直近開催概要：<https://pdf.irpocket.com/C6584/rJAn/Bq1A/HFMh.pdf>



06

## 今後のアップデート項目

## フェーズ1 (2026年5月)

### 【今回】

- 現状分析
- ROE向上に向けたロードマップ
- 株主・投資家との対話状況

## フェーズ2 (2026年秋以降)

### 【次回アップデート予定】

- 中期経営方針の連結定量目標  
（中間目標設定の可否も検討）
- 新事業の成長戦略のアップデート
- 資本政策を踏まえたROE向上に向けたロードマップ
- 上記に関連するキャッシュ・アロケーション

# 会社概要

## 会社の概況 (2026年3月31日現在)

商号	三桜工業株式会社(登記社名:三桜工業株式会社)
英文商号	Sanoh Industrial Co., Ltd.
設立年月日	1939年3月24日
資本金	34億8,110万円
従業員数(連結)	7,697名
主要製品	ブレーキチューブ、フューエルチューブ、フューエルインジェクションレール、スチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル、ショルダーアジャスター、設備等

## 役員 (2026年3月31日時点)

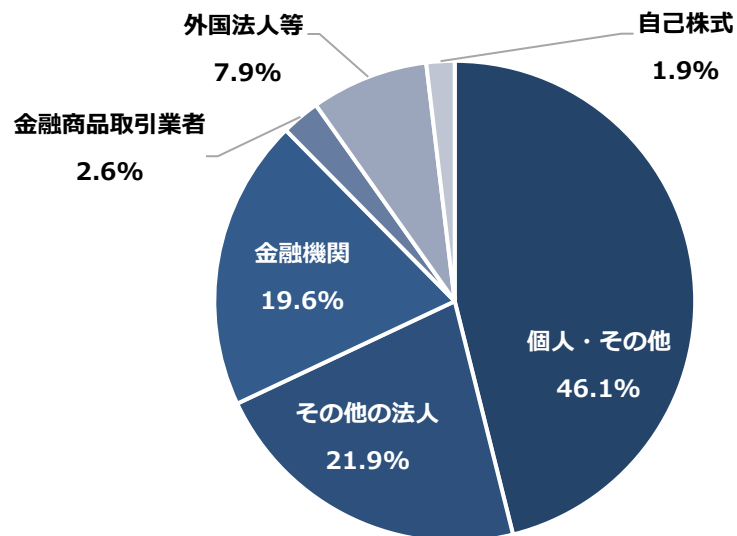
取締役会長	竹田陽三	取締役(社外)	入山章栄
取締役社長	竹田玄哉	取締役(社外)	井澤吉幸
取締役	中本浩寿	取締役(社外)	富岡さやか
取締役	佐々木宗俊	常勤監査役	三輪はるか
取締役(社外)	金子素久	監査役(社外)	平石智紀
取締役(社外)	森地高文	監査役(社外)	古川絵里

## 株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 144,848,000株  
 発行済株式の総数 37,112,000株  
 株主数 24,000名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,441	6.71
神鋼商事株式会社	2,212	6.08
スズキ株式会社	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,419	3.90
株式会社常陽銀行	1,243	3.42
野村信託銀行株式会社(信託口)	880	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	855	2.35
本田技研工業株式会社	809	2.23
アルコニックス株式会社	780	2.14

## 所有者別の株式保有比率 (2026年3月31日現在)



## ミッション/ビジョン Mission/Vision

私たちのMission（使命）は、ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの「安全と安心」、「環境保全」のために力を尽くすことです。

Missionを果たしていくために、「人を育て、システムを育て、技術を育て」、創意あるエキスパート集団になることを目指します。

## モットー Corporate Motto

経営全領域にわたる絶えざる改革

## 三桜ウェイ The Sanoh Way

1

新しい価値を  
生みだす

- ・ Futurity
- ・ Flexibility
- ・ Humanity

2

組織で力を出す

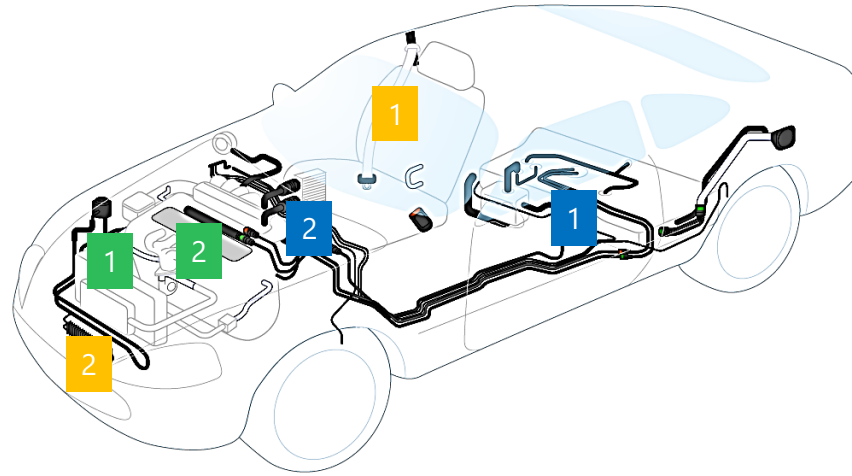
- ・ 責任感
- ・ 三桜マーケットイン
- ・ 自発・自律・迅速

3

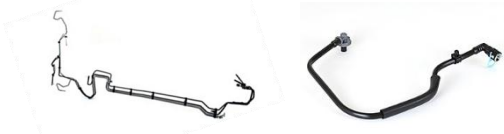
高い志を持つ

- ・ 知識 × 意欲
- ・ 手づくり
- ・ チャレンジ

世界中で走っている自動車の4台に1台に当社製品が搭載されています。  
 当社は、主に「走る」「曲がる」「止まる」を担う**重要保安部品**を手掛け、みなさまの安全と暮らしを支える**縁の下**の力持ちのような存在です。



## 1. 燃料配管関連製品



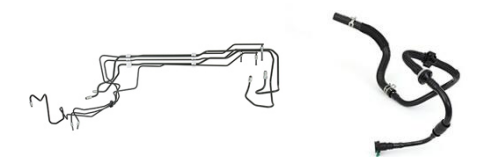
## 1. 安全関連製品



## 1. 熱交換関連製品



## 2. ブレーキ配管関連製品



## 2. 環境関連製品



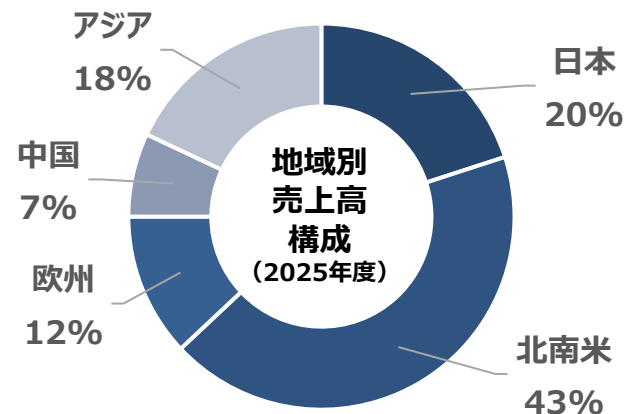
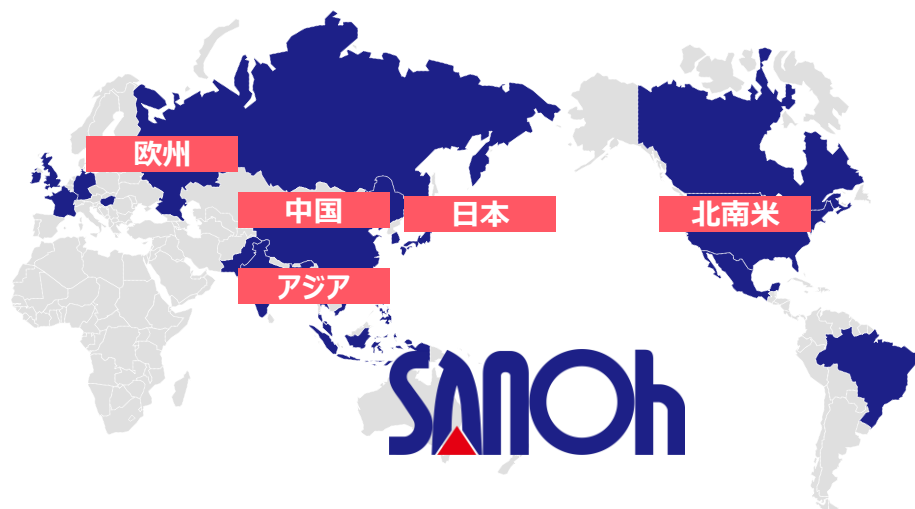
## 2. エンジン関連製品



## その他

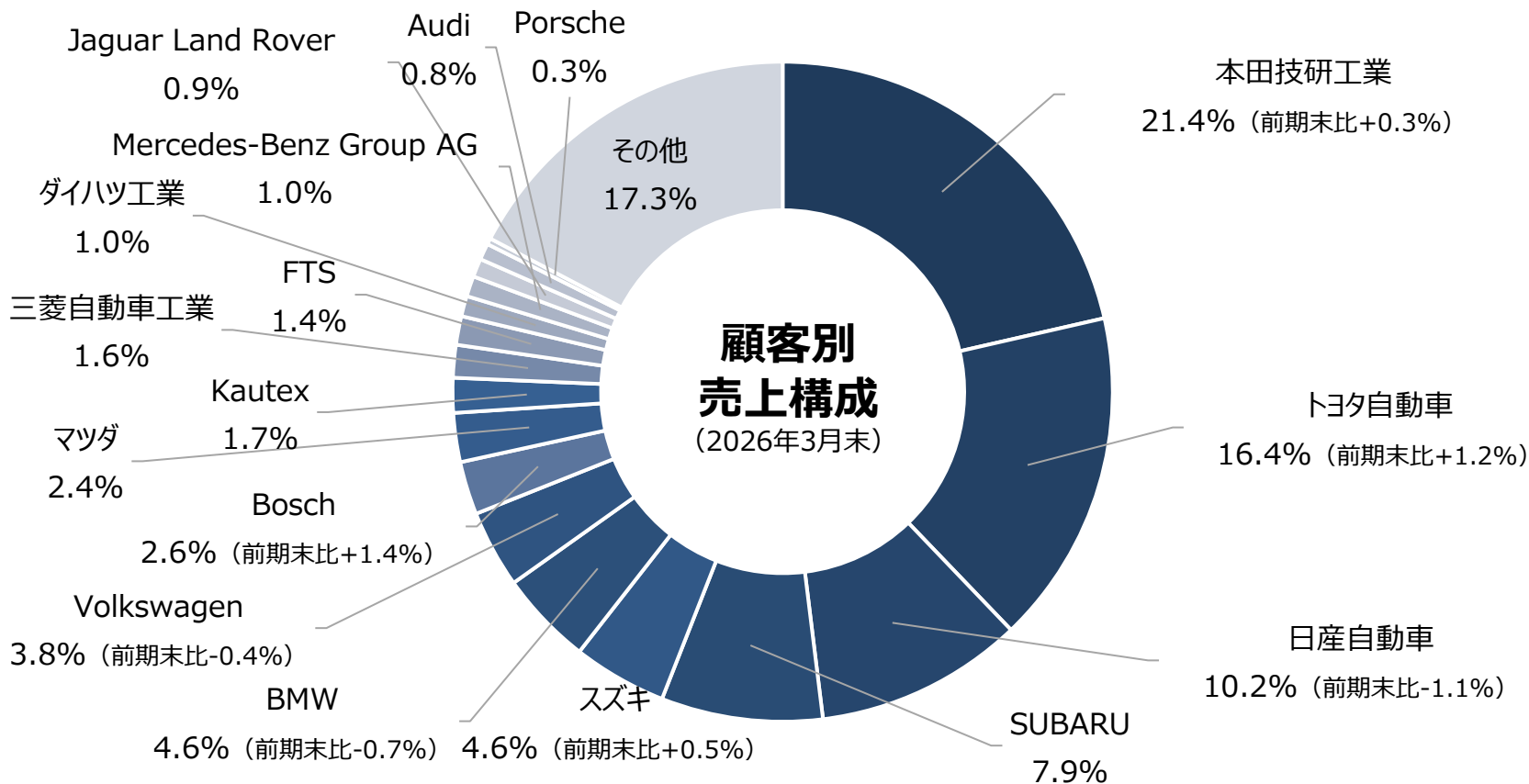


「日本」「北南米」「欧州」「中国」「アジア」の5つを地域セグメントとして、世界17カ国に展開し、海外売上比率が80%超を占めるグローバル企業です。



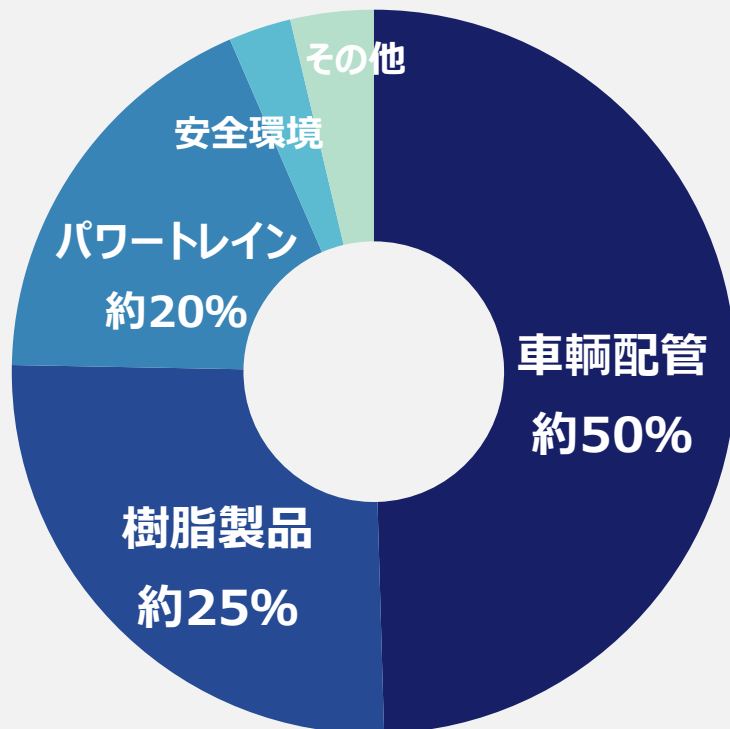
注： 地域別売上高比率については、セグメント間の内部売上高又は振替高を除く。

当社は、特定の自動車メーカーの資本系列に属さない**独立系の自動車部品メーカー**として、顧客に偏りなく横断的に事業を展開しています。  
また、自動車メーカーへの直接納入だけでなく、燃料タンクメーカー等の部品メーカーへの部品供給も行っています。



当社の主要製品は車輻配管をはじめとする配管製品が大半を占め、その素材は金属から樹脂まで幅広く取り扱っており、異なる素材を加工し接合する異材接合技術を強みとしています。

売上構成（参考）



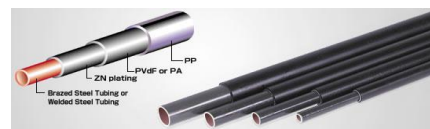
ダブル  
スチールチューブ



シングル  
スチールチューブ



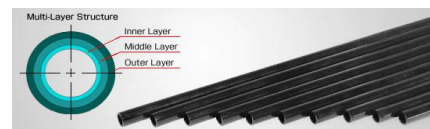
PAコートチューブ



PCコートチューブ



単層樹脂チューブ

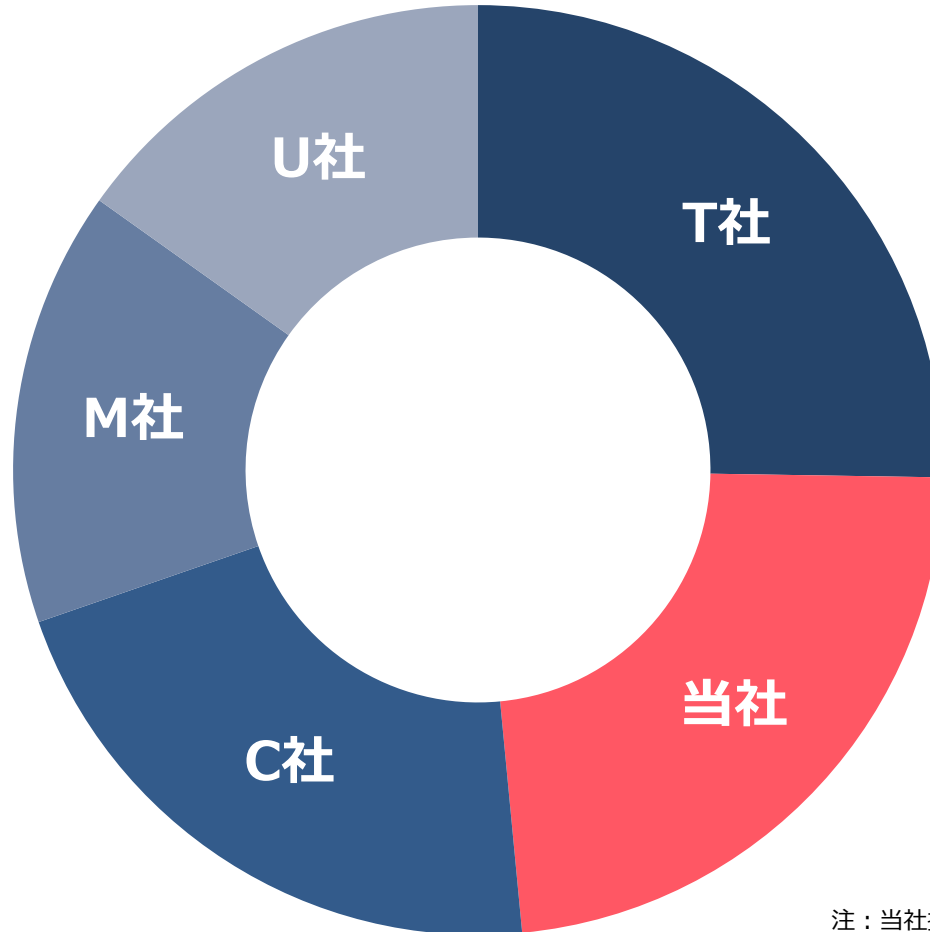


多層樹脂チューブ



コンポリユート  
樹脂チューブ

当社が属する車輛配管市場はグローバルベースで競合先数が限定的な寡占市場であり、中でも当社は高い市場占有率を獲得しています。



注：当社推定

# 補足資料

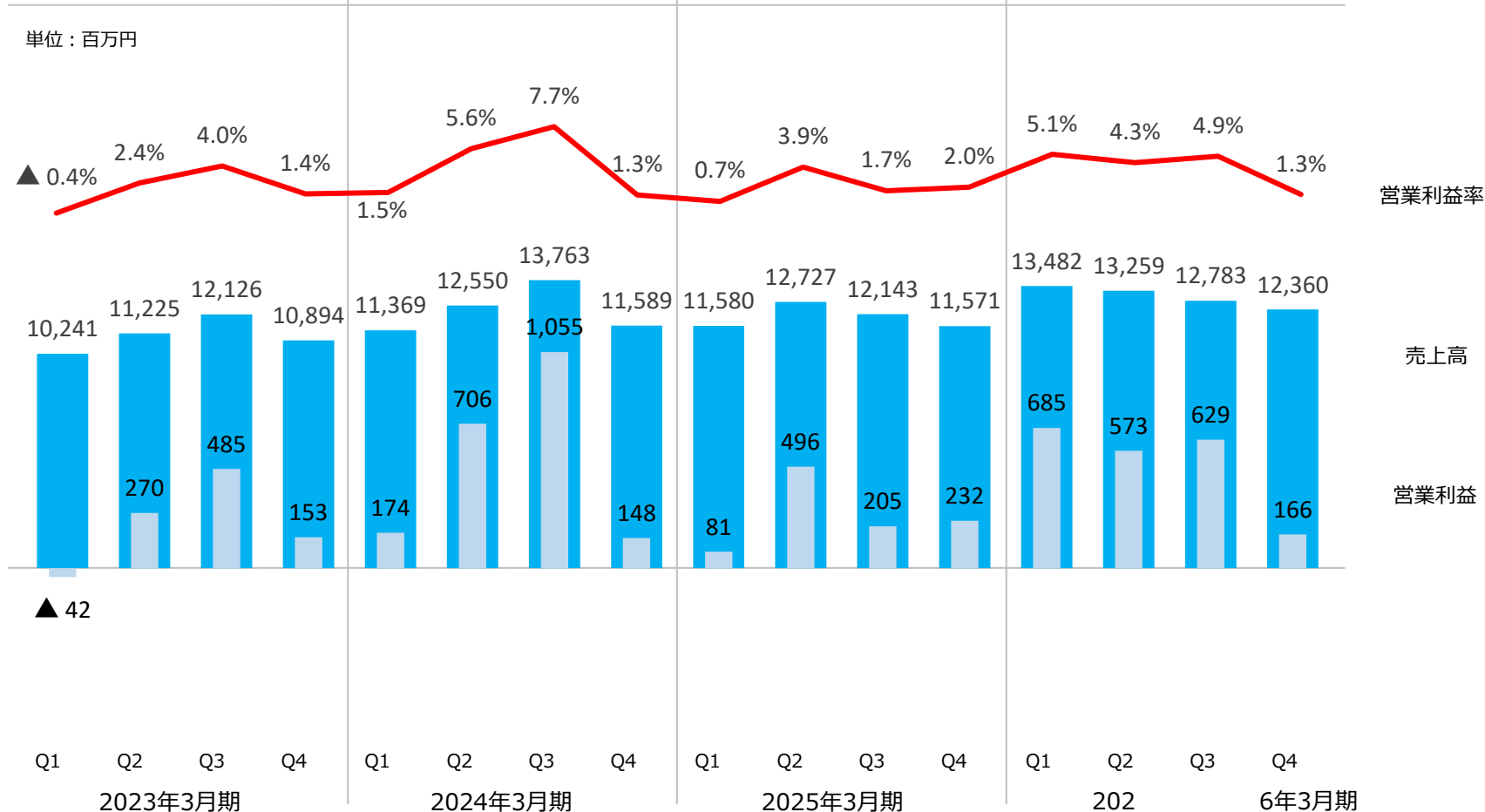
# セグメント別四半期業績推移 <連結>

売上高	137,692百万円	売上高	156,814百万円	売上高	159,538百万円	売上高	159,387百万円
営業利益	1,321百万円	営業利益	8,053百万円	営業利益	4,860百万円	営業利益	4,073百万円
営業利益率	1.0%	営業利益率	5.1%	営業利益率	3.0%	営業利益率	2.6%
為替 (円/USD)	131.4円	為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円



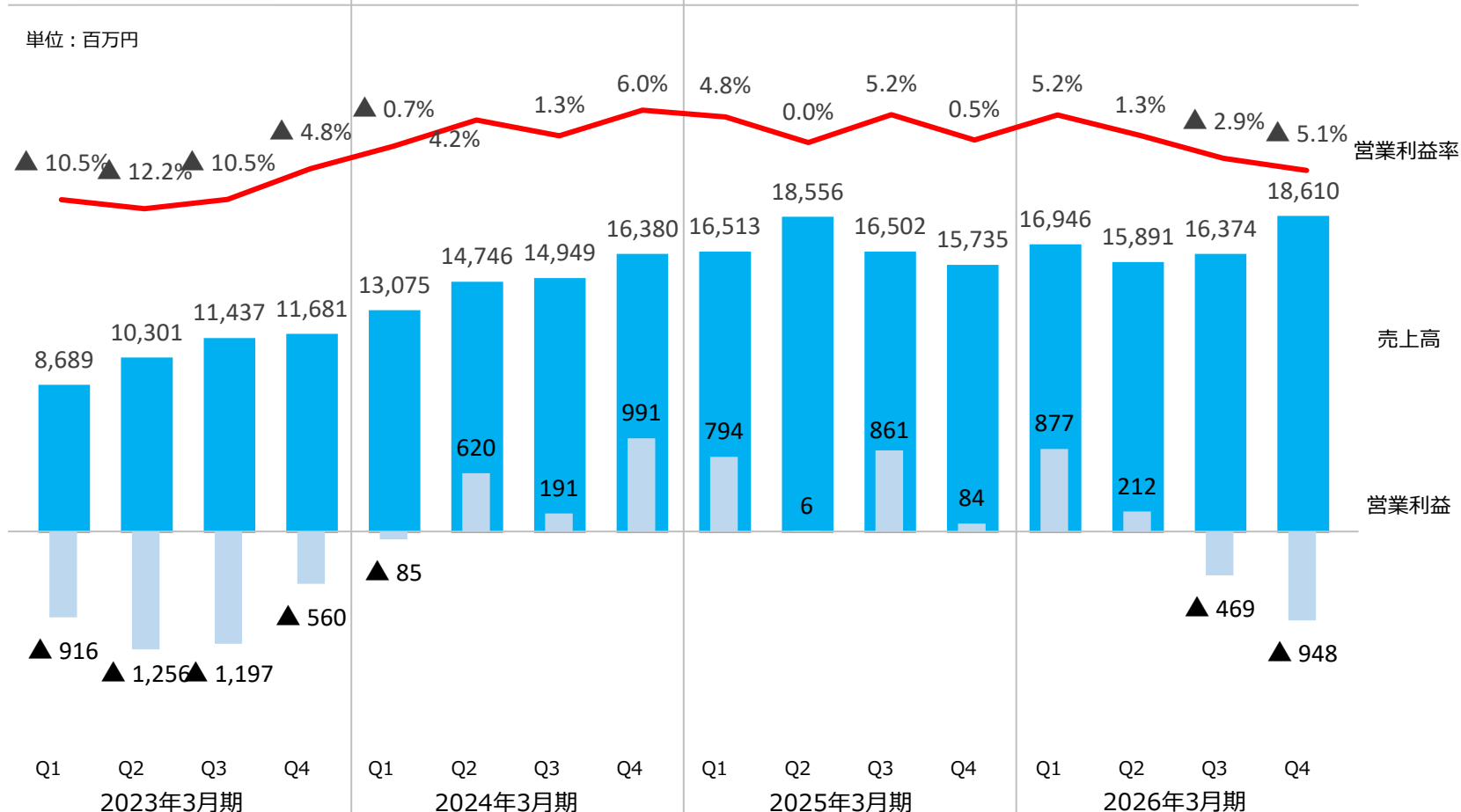
# セグメント別四半期業績推移 <日本>

売上高	44,485百万円	売上高	49,271百万円	売上高	48,020百万円	売上高	51,885百万円
営業利益	865百万円	営業利益	2,083百万円	営業利益	1,014百万円	営業利益	2,053百万円
営業利益率	1.9%	営業利益率	4.2%	営業利益率	2.1%	営業利益率	4.0%
為替 (円/USD)	131.4円	為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円



# セグメント別四半期業績推移 <北南米>

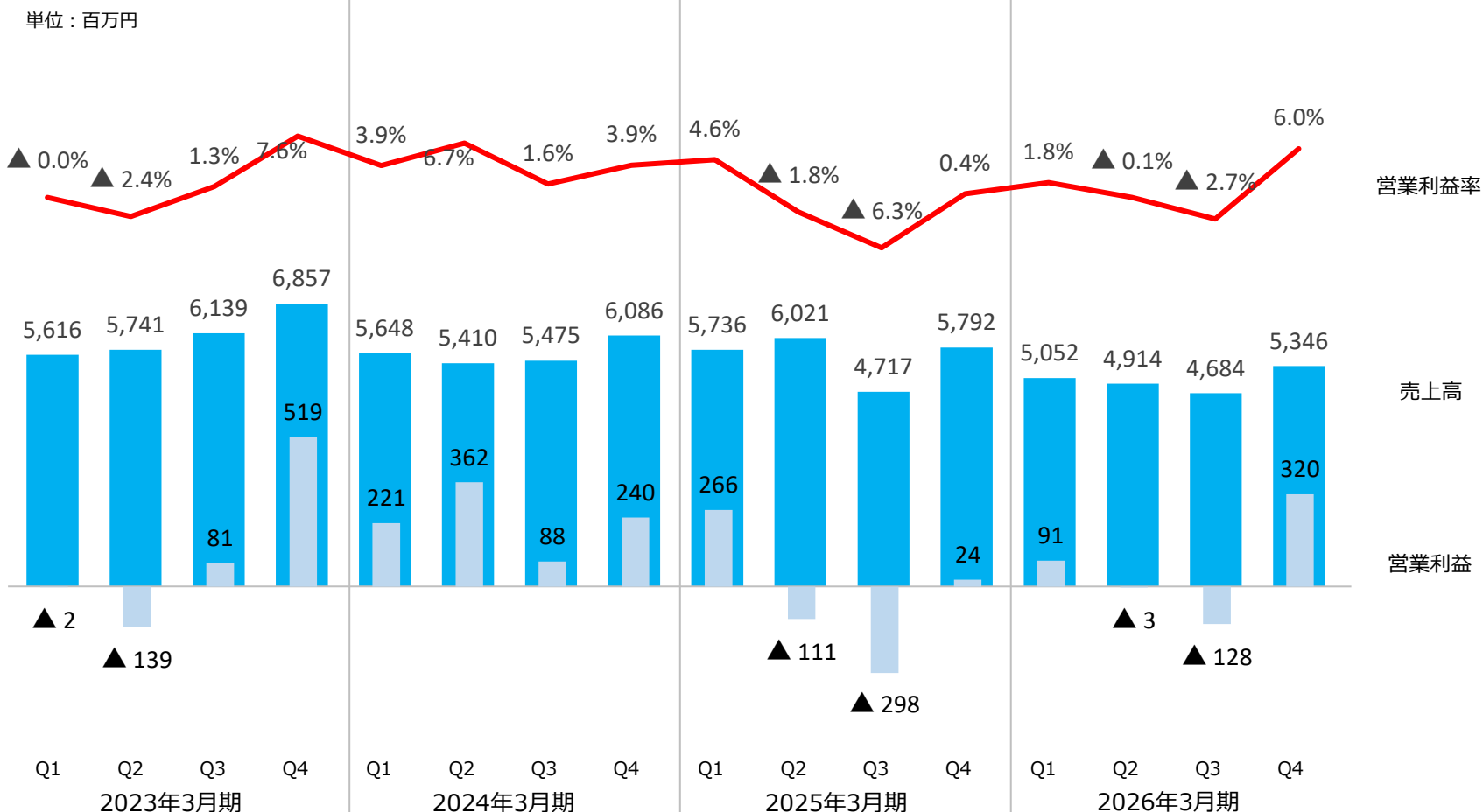
売上高	42,107百万円	売上高	59,150百万円	売上高	67,306百万円	売上高	67,822百万円
営業利益	▲3,928百万円	営業利益	1,717百万円	営業利益	1,744百万円	営業利益	▲327百万円
営業利益率	▲9.3%	営業利益率	2.9%	営業利益率	2.6%	営業利益率	▲0.5%
為替 (円/USD)	131.4円	為替 (円/USD)	140.6円	為替 (円/USD)	151.6円	為替 (円/USD)	149.7円



※2024年3月期より、欧州セグメントに含まれていたGeiger USAを北南米セグメントに変更しています。

# セグメント別四半期業績推移 <欧州>

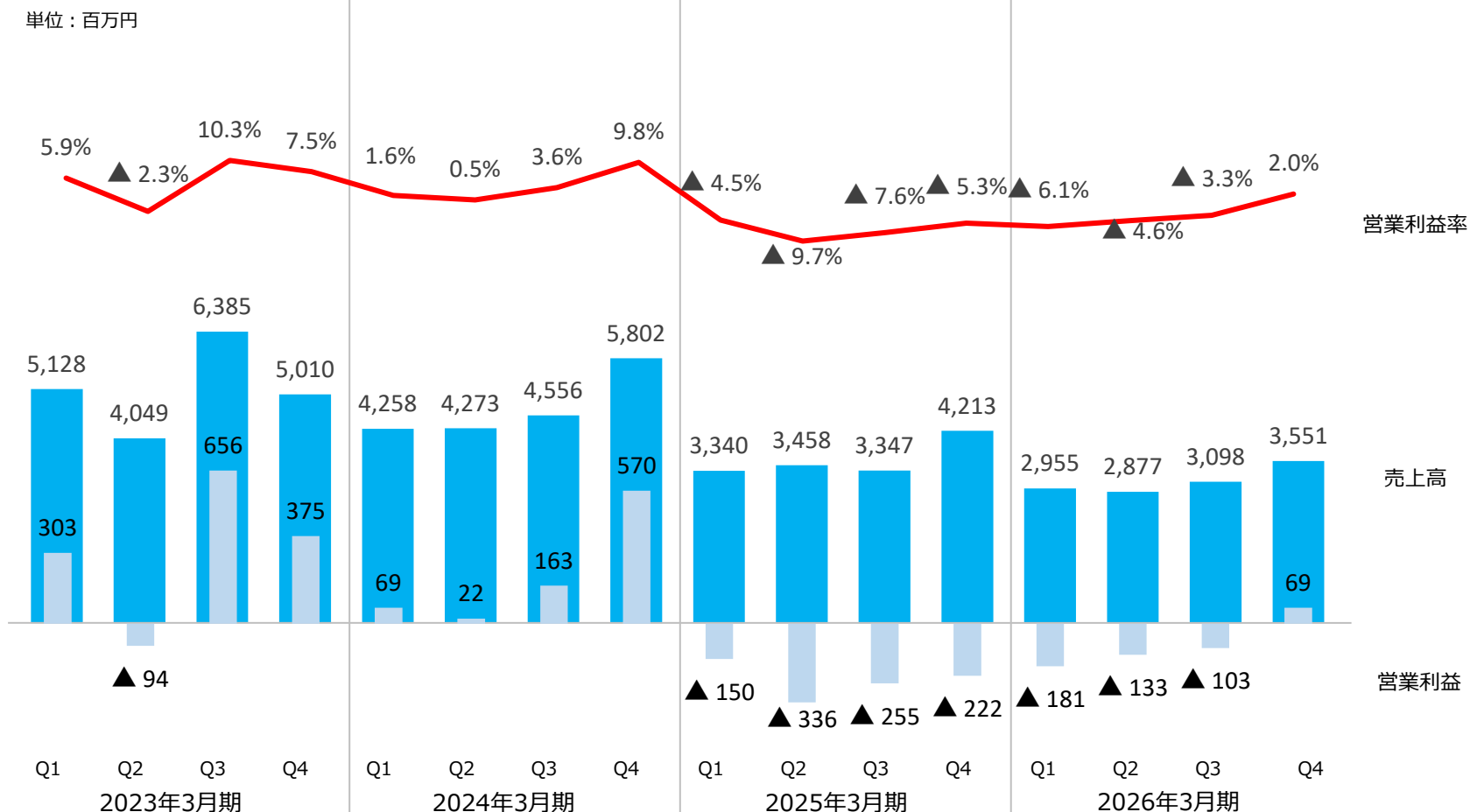
売上高	24,353百万円	売上高	22,619百万円	売上高	22,267百万円	売上高	19,996百万円
営業利益	460百万円	営業利益	911百万円	営業利益	▲118百万円	営業利益	280百万円
営業利益率	1.9%	営業利益率	4.0%	営業利益率	▲0.5%	営業利益率	1.4%



※2024年3月期より、欧州セグメントに含まれていたGeiger USAを北南米セグメントに変更しています。

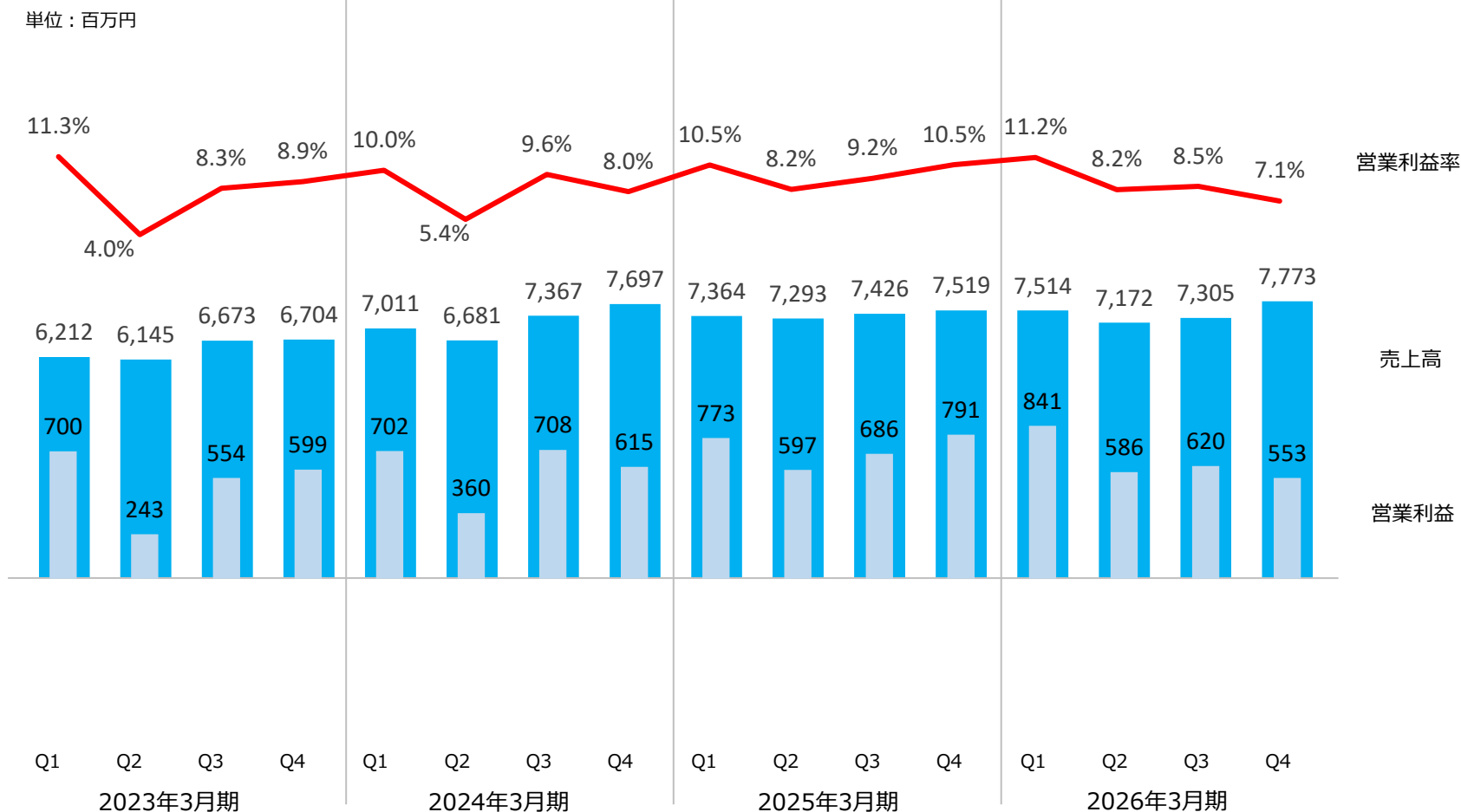
# セグメント別四半期業績推移 <中国>

売上高	20,572百万円	売上高	18,888百万円	売上高	14,358百万円	売上高	12,481百万円
営業利益	1,240百万円	営業利益	824百万円	営業利益	▲963百万円	営業利益	▲348百万円
営業利益率	6.0%	営業利益率	4.4%	営業利益率	▲6.7%	営業利益率	▲2.8%



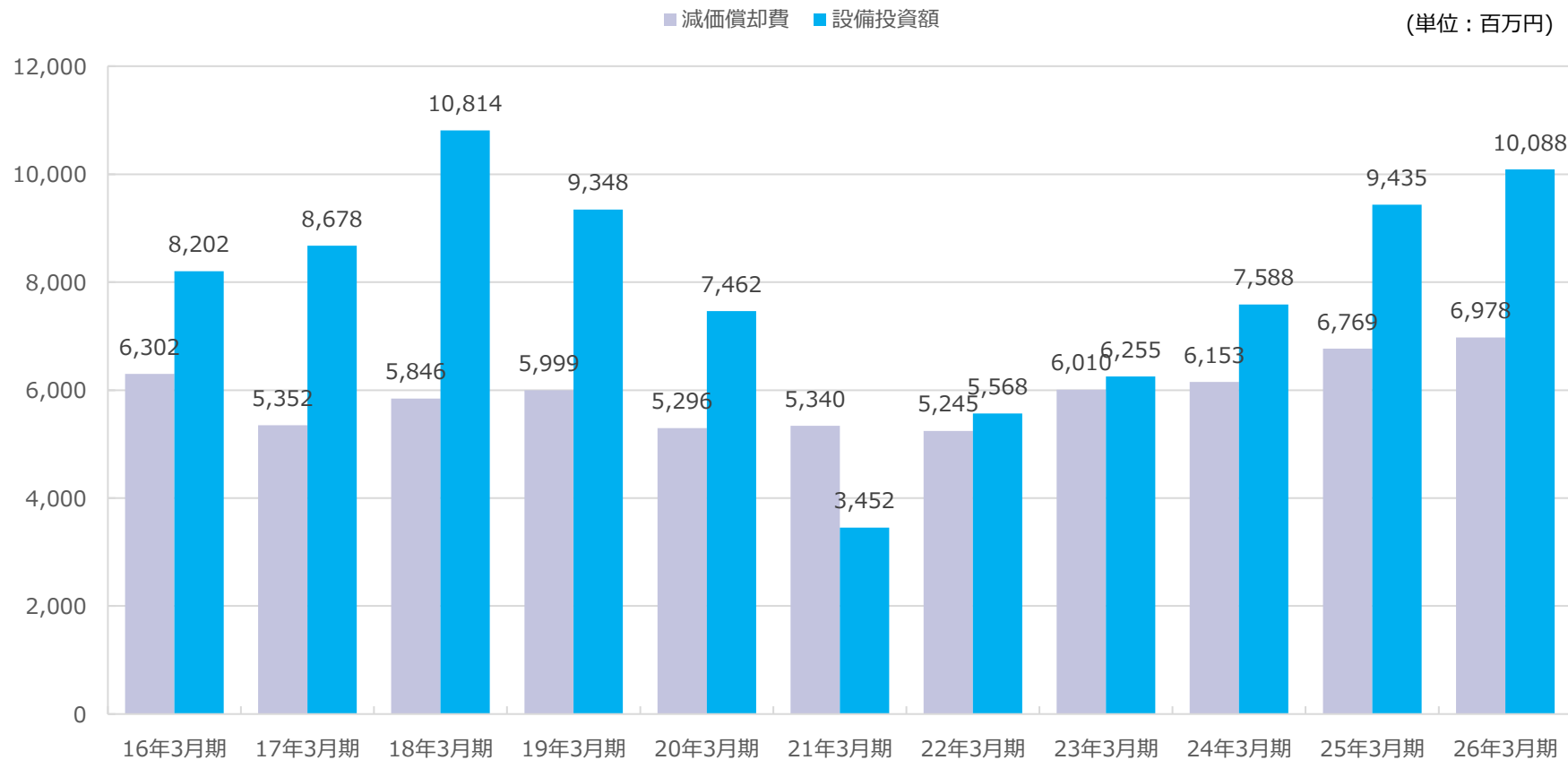
# セグメント別四半期業績推移 <アジア>

売上高	25,735百万円	売上高	28,756百万円	売上高	29,601百万円	売上高	29,763百万円
営業利益	2,096百万円	営業利益	2,384百万円	営業利益	2,847百万円	営業利益	2,599百万円
営業利益率	8.1%	営業利益率	8.3%	営業利益率	9.6%	営業利益率	8.7%

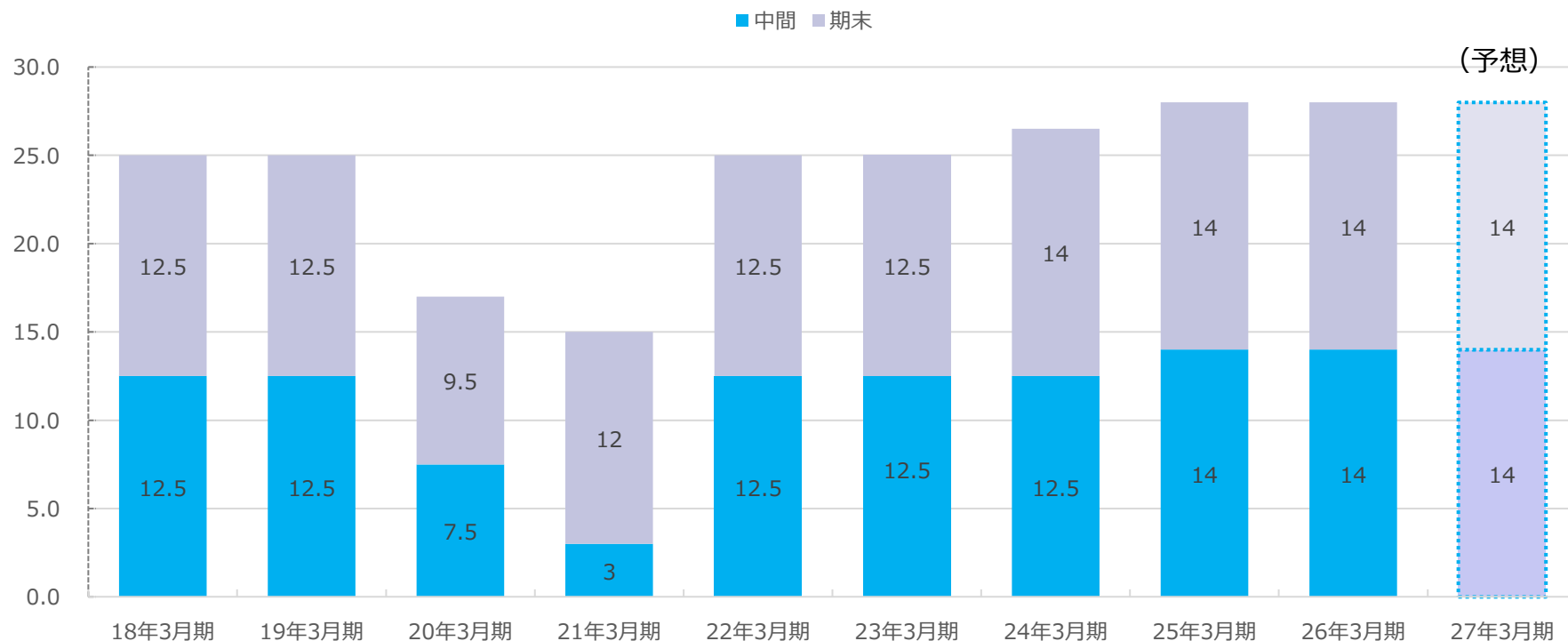


# 設備投資額および減価償却費の推移

設備投資額は、コロナ禍を機に一時抑制いたしました。近年は減価償却費相当へ復元し、減価償却費を大幅に超える水準にまで達しました。



日頃より当社事業を支えていただいている株主・投資家の皆様へ、安定配当という形で利益還元をさせていただきます。27年3月期予想は年28円を計画しております



(ご参考)

配当性向 (%)	18.4	-	28.4	15.0	89.6	-	22.6	136.0	65.8	66.8
DOE (%)	2.4	2.5	2.0	1.7	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	-

※配当性向およびDOEの「-」表記は一株あたり純損失を計上した期または現時点では未定  
 ※2027年3月期の配当性向は、予想数値を基に算出

**このプレゼンテーションで述べられている三櫻工業株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。**

**マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。**

**従いまして、実際の業績等が本プレゼンテーションと異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。**